

# 景気回復に水を差すな！ 7.8% 公務員賃金削減 断固反対

アベノミクスが注目され、デフレ脱却・景気回復のために「賃金を上げる」が国民世論です。これに水を差すのが地方公務員の賃金削減!!  
今でも、府下23自治体で独自のカットを行っており、

## 地方交付税減額 ↓ 卑劣な賃下げ手法

自治労連近畿ブロックが開催した賃金講座。安倍政権での自治体財政予算や地方交付税のしくみを学習（4月11日）

国が削減求める 上げつない賃下げの中身

1 月例給	
行政職 I 表(1~2級)	▲4.77%
行政職 I 表(3~6級)	▲7.77%
行政職 I 表(7~10級)	▲9.77%
2 管理職手当	一律▲10%
3 期末手当及び勤労手当	一律▲9.77%
4 月例給に連動する地域手当等にも反映する	

地方交付税を減額し、ラスパイルズ指数を国並みに下げようという圧力をかけています。全国市長会も「地方公務員の給与は各自治体が自主的に決定すべきもの」「地方の固有の財源である地方交付税を地方公務員の給与削減に用いることは、誠に遺憾」と緊急アピールを出しました。地方交付税は自治体が自由に使えるお金であり、今回のような賃下げの条件をつけること自体に違法性があります。

### ラスパイルズ比較のギマンを暴く!

1. 比較の規模が違いすぎる  
わずか数百人規模の自治体も、国家公務員(約26万人)のうち行政職 I 表適用職員(約14万人)の本俸と比較しており、あまりに規模が違います。
2. 高い給料表適用者は外して比較!  
国家公務員は給料の高い事務職(平均俸給37万3766円)や高級官僚(平均俸給86万7297円)は除外しており、はじめから
3. 高い地域手当など一切除外!  
総務省は「地域手当は、当該地域における適正な率は異なっている。したがって給与水準の比較の際の共通尺度とするのは適当でない」と答えています。ちなみに震が関の地域手当は18%、府下では交野市などは3%であり「ラス」比較はこれだけでも給与実態から大きくかけ離れています。

公務員賃金削減が及ぼす悪影響について、民間の労働組合へ申し入れ（4月23~25日）



## 地域の安全・安心を守る「防災」をアピール

自治労連近畿ブロック・防災シンポ  
住民も含め1000人が参加  
4月27日



東日本大震災から2年が過ぎましたが、いまだに31万人の方が避難生活をおこなわれ、復興も進まない状況です。私たちが働き、住む近畿・大阪でも、「南海トラフ巨大地震がいつ発生してもおかしくない」と指摘されるなか、自治労連近畿ブロックが4月27日、大阪府咲洲庁舎のある大阪南港のATCで「近畿の今と明日の地震、原発、災害を考える集い」を開催しました。

(神戸大学名誉教授)から、阪神と東日本という二つの大震災の教訓をふまえ、自治体の防災のあり方・地域防災計画のあり方・自治体と地域の共同のあり方について提起がありました。大阪自治労連からはこの間取り組んできた「防災プロジェクト」の提言報告を、渡辺書記次長が行いました。

自治労連の組合員だけではなく、開催地周辺の住民も参加し、防災問題に対する関心の高さをうかがわせると同時に、私たち自治体労働者や地方自治体の責任をあらためて感じる取り組みとなりました。

### 春闘ピラで「大阪の防災―5つの提案」

4月27・28日

大阪自治労連は、大阪府連や大阪市地区協議会と共同で春闘ピラを作成。2日間で延べ166人が参加し、4万枚を配布しました。住之江区では午後からの「防災シンポ」の案内と、「賃上げと雇用の安定こそが、労働者・国民のぞむ景気回復につながる」と宣伝カーで訴えました。



### 大阪市思想調査アンケート裁判支援

創作劇 **スタンダップ!**  
母さんががんばるからね

6月22日(土) 14:00開演 18:30開演(2回公演)  
大阪市立こども文化センター  
チケット：前売 2000円 (当日 2500円)  
問い合わせ：西岡健二(大阪市労組・OB応援団) 090-9864-6558

今月のキーワード 憲法96条  
憲法改正の手続きを定めた条文。衆参総議員の3分の2以上の賛成で改憲案が発議され、国民投票で過半数の賛成を得ることが必要と定めています。自民や日本維新などは、憲法を「改正」しやすくするために発議要件を「2分の1以上」に引き下げるべきだと主張しています。立憲主義の要(かなめ)であり、変えてはいけません。

今月のキーワード 2012年版ジェンダー・ギャップ指数(GGI)⑥  
GGIの日本の順位は、135か国中101位ですが、中でも「政治的エンパワーメント」が一番低く110位です。それは、女性国会議員数や女性閣僚が少ないことが原因です。昨年の総選挙では、女性議員数は52人で女性比率は11.3%で、世界平均比率(19.1%)に、遠く及びません。世界では、候補者の何割かは女性を出すよう、義務付けしている国もあります。